

☆会員動向 (会員数：110社 2004年8月末現在)

退 会

▶ シェブロンテキサコジャパン (2004年4月26日付)

☆2004年度 9～11月行事予定

- ・ 9月10日：消費者対話 (大阪)
- ・ 10月1日：消費者対話 (東京)
- ・ 10月 : 会員交流会・勉強会

# JRCC NEWS

2004 夏季号



レスポンシブル・ケア

КООП

СГІВ ТУВЕ



●●● 編集後記 ●●●

●● 編集担当が交代し、前任者の手助けを受けながら対応しています。これまでなんとなく見過ごしておりましたが、会員の皆様のご協力のありがたさをひしひしと感じます。今後とも引き続きご協力、サポートお願いいたします。

●● 今回、海外支援の一環としてラオスのRCセミナーが開催されました。先方政府から経済産業省への依頼を受けたもので、折から開催された AMEICC 会議の機会を捉えて実施しました。比較的情報が少ない地域なので、今回急遽記事を掲載することになりました。

●● CSRが話題になっていますが、これに関し会員の皆様の意見交換の場を設けることを提案いたします。賛同いただければ、次号から掲載いたしたいと思っております。





# 第10回通常総会開催

2004年5月26日(水)、中西会長以下役員、会員企業の関係者約100名の出席のもと、当協議会の第10回通常総会が開催され、新旧年度の事業計画説明、質疑、役員改選などが行われました。

- ・ 情報開示とコミュニケーションの促進
- ・ レスポンシブル・ケア活動の更なる普及



## ★中西会長挨拶

◇社会情勢、経済情勢の不安定要因について概観したのち、レスポンシブル・ケアを取り巻く環境の変化を述べた。

グリーン調達には素材メーカーだけではなくサプライチェーン全体に影響を及ぼす重要課題であり、他方欧州における化学物質の規制 (REACH) の動向も目が離せない。これらの課題に関連して化学業界が実施しているリスク評価、あるいは安全性データの整備など、いわゆる自主管理の努力を常に発信し社会の理解を得る努力が必要。

## ◇保安防災

昨年は化学業界を含め多くの事故や法令問題が発生した。原因について様々な見解が示された。再発防止に向けての徹底的な対策と共に、過去の事故からの教訓を共有し改善努力を積み上げる必要がある。これが社会からの信頼に繋がる。

## ◇PRTR

JRCC 会員企業は法施行に先立ち PRTR を自主活動として取り上げ、排出量の低減を実現した。更に社会の信頼性を獲得するため、透明性の高い充実したコミュニケーション作りが大切である。

◇会員企業に対する RC 活動の第三者検証活用の要請。

引き続き、

★「平成15年度事業報告及び収支決算報告」

★「平成16年度事業計画(案)及び収支予算(案)」(別掲)

★役員選任案が審議・承認された。次いで

★前会長挨拶

★新会長挨拶

があり、総会は滞りなく終了した。

総会終了後、経済産業省、環境省、厚生労働省、消費者団体、検証評議会など各界からの来賓をお迎えして、霞が関ビルの東海大学校友会館で懇親会が開催された。

## ☆2004年度 (平成16年度)事業計画

◎情報開示とコミュニケーションの促進

◎レスポンシブル・ケア活動の更なる普及

ワーキンググループ(WG)中心に活動を展開

1. 情報開示とコミュニケーションの促進

1) 情報開示

- レスポンシブル・ケア報告書(2004)の発行と報告会実施
- 「レスポンシブル・ケアを知っていますか?」の改定
- 会員の環境報告書発行の推進・支援

2) 対話活動

- 地域対話、市民対話の継続と充実
- 対話ツール(地域対話の経験・知見マニュアル)の活用による対話の充実

3) 検証活動

- 検証の継続と普及
- レスポンシブル・ケア活動のシステムの有効性やパフォーマンスの評価

4) 広報活動

- 「JRCC ニュース」の定期発行
- 「RC ねっと」の発行
- ホームページによる情報発信

2. レスポンシブル・ケア活動の更なる普及

1) 会員関連企業のレスポンシブル・ケア活動推進の支援

- グループ登録制の本格運用による関係会社へのレスポンシブル・ケア活動の普及を推進

2) 情報交換

- 会員交流会(2回)、勉強会(1回)によりレスポンシブル・ケア活動の向上を図る。会員外企業の参加も募りレスポンシブル・ケア活動の普及と拡大を図る。

3) アジアにおけるレスポンシブル・ケア活動向上

- ICCA の RCLG メンバーとしてアジア各国のレスポンシブル・ケア活動を支援する。アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議

## ☆役員選任

### 新任

会長	大橋 光夫	昭和電工株式会社 社長
副会長	古森 重隆	富士写真フイルム株式会社 社長

### 再任

副会長	舘 糾	鐘淵化学工業株式会社 相談役
監事	米山 高範	コニカミノルタホールディングス株式会社 名誉顧問
監事	大平 晃	三菱ガス化学株式会社 会長
事務局長	田中 正躬	社団法人日本化学工業協会 専務理事

### 退任

会長	中西 宏幸	三井化学株式会社 社長
副会長	大西 實	富士写真フイルム株式会社 会長

(APRC) の事務局が常設となった (APRO) ことをうけ、ここを拠点に支援を継続する。

3. その他

- レスポンシブル・ケア中期計画見直し
- 10周年記念行事の立案、準備

## ☆平成16年度予算

- 収入：164百万円  
(会費：104、その他：60)
- 支出：110百万円  
(事業活動費：63、人件費：37、一般管理費等：10)

受付風景



就任挨拶をする大橋新会長





## 日本レスポンシブル・ケア協議会 会長就退任挨拶



大橋 光夫 新会長

この2年間の中西会長の尽力と功績に対し、敬意を表します。  
レスポンシブル・ケア活動では化学物質の開発から製造、物流、使用、消費を経て廃棄に至る全ての過程において「環境、安全、健康」を確保し、成果を公表し、社会との対話を行っています。

一方、アジアの発展途上国に対しては講師の派遣など様々な支援活動を行っています。

J.R.C.C.ではレスポンシブル・ケアの推進に関する社長の宣誓を求め、様々な倫理規定を明示していますが、これらは将に企業の社会的責任を果たす具体的な活動です。

昨今CSRが新聞等で取り上げられていますが、J.R.C.C.会員は10年も前から自主活動としてレスポンシブル・ケアに取り組んできました。これはとりもなおさずCSRと言えます。化学産業はCSR先進産業であるとの自信を持って、一層の活動の普及、促進を行って参りたいと思います。

J.R.C.C.は来年創立10周年を迎えますが、レスポンシブル・ケアの認知度は未だ十分とは言えません。

企業の社会的責任(CSR)が重要視される中で10年を迎えるに当たり、最近の環境変化を背景にレスポンシブル・ケア活動を概観し、J.R.C.C.の今後の活動のあり方について見直す良い機会だと考えます。

大橋新会長の下、力強い活動を展開していくことを願っています。



中西 宏幸 前会長



## 環境配慮促進法 について



東京農工大学 理事兼副学長  
瀬田 重敏

この5月26日、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(環境配慮促進法)が参議院本会議で可決され成立した。

この法律の柱のひとつは、環境報告書を作成し公開することで各事業体の環境配慮を内外に明示し、日本社会として「経済と環境の好循環」を定着させ総合的な環境対応を推進することにある。この環境報告書の公開は、企業は自主、一部の公的法人は義務とされている。そして国立大学法人はその一部に入ると目される。

私は産業界に在籍していたこの春まで、中央環境審議会臨時委員の一人としてこの法案の問題にも関与してきた。そして私は企業が環境配慮に対し、既に地道で実質的な努力をしていることを説明してきた。企業の環境報告書には、PRTRへの対応はもちろん、例えばエネルギー原単位や地球温暖化ガス排出防止の努力状況と経年推移などが記載されているし、一部の企業のものでは第三者認証も添付されているが、見る人が見ればこれらの数字の背景に大変な努力と資源投入が隠されていることを読み取ることができる。企業による環境報告書は、2002年度で650社が発行公開している。本年2月25日付の日経夕刊には、株式時価総額で言えば60%に相当する企業が環境報告書を発行しているという環境省佐野課長の見解が出されている。経団連ベースでは所属1270団体の中で環境報告書を発行しているのが370社、本年年頭の会長メッセージで、これを今後3年間に倍増すると表明した。

自主でゆくべきとするか、義務化しなければ企業は動かない、と見るか、企業の内と外で意見が分かれるが、企業は強く自主を望み法案ではそれが認められた形となった。

問題はこれからである。経団連はまず先の会長メッセージの目標を果たさなければならない。経団連のリーダーシップからすれば決して困難ではなく、可能と見たからこそ会長メッセージとなったのである。自主は義務化に勝つことを自ら実証しなければならない。

公的法人の義務化への対応も大変である。これまでそんなことをしたことがない組織では、一から基礎作りをしなければならない。環境省によれば、新法は17年4月から施行され、実質的には17年度の報告書からスタートする。時間はあるようで案外ないと思えるべきだろう。結構大変な仕事になると思う。新法が適用される公的法人には範囲があるようだが、法人も企業も環境対応という面では一連托生のはずである。国立大学等公的法人に属する人々に、企業の努力の有様を知ってもらい、企業の環境対応姿勢を問う前に自らの姿勢を確認する、という意味合いも出てくるだろう。より地に足のついた議論が産学の間でできるかもしれない。

新法が適用される公的法人のこれからの努力にJRCCが手を貸す、大学もこれに応じ、情報交換しつつより効果的な環境対応協力を進めるといった構図は考えられないだろうか。



# 企業のあるべき姿を映し出したものが レスポンスブル・ケアだと思っています。

鐘淵化学工業株式会社

常務取締役 環境安全・品質保証担当

安井 英夫さん

## 受身的な取り組みから 積極的社会貢献へ

—カネカの特徴を教えてください。

**安井** 電子材料、食品、医薬中間体、プラスチック、繊維など、幅広く事業を行っていることが第一に挙げられると思います。連結売上高が約4,000億円という中で、主なものでも12の事業部門を抱えている訳ですから、他社と比べてもかなりの多角経営と言うことができます。更に、これらを全て自社技術をベースに展開している点も特徴でしょうね。当初は欧米の先進技術を導入する資金力がなかったため、止むを得ずニッチな高付加価値分野を求めたということもありますが、現在ではそれが当社の強みとなっています。各部門が全く別の業界で競争しなければならぬので難しい面もありますが、異業種のノウハウを取り入れられるというメリットがあります。個々の事業サイズは小さ目ですが、いろいろな事業特性、企業文化が混在しており、中小企業が集まった専門化学メーカーといったところですね。

—レスポンスブル・ケアの導入から、これまでの活動内容を聞かせてください。



▲小学生の体験学習

**安井** JRCC発足と同時に加入しましたが、最初は戸惑いもあったようです。安全なら安全といった捉え方で、個別の活動になっていました。多くの業種を抱えていることもあり、レスポンスブル・ケアの一環として環境保全・保安防災・労働安全衛生などの活動を包括的に推進するという意識が全体に浸透したのは、この2~3年でしょうか。それまでの法律遵守といった受身的な取り組みから、社会に貢献するための積極的な活動に転換しました。グループ全体の中期計画にもレスポンスブル・ケアの徹底を掲げており、経営戦略及び生産活動の中心に据えていくという考え方が定着しました。この方針は、毎年発行しているレスポンスブル・ケアレポートの内容を見てもお判りいただけると思います。また、従来から行っている関係会社を含めた全社査察も労働安全にウエイトをかけたものから環境保全、品質保証、コンプライアンスを含めた総合的なものとなって、レスポンスブル・ケア査察と言えるものになっています。

## 社会とのコミュニケーションは 企業の必須条件

—現在の組織・体制は？

**安井** 私が議長を務める中央環境安全衛生会議と専務取締役を委員長とする地球環境委員会を置き、前者は主として社内・従業員に、後者は社会に軸足を置いた施策づくりとレビューを行っています。活動の推進は環境安全部、品質保証部が担っており、各工場の環境安全部署を機能的に統括しています。

—PRTR等、社会とのコミュニケーションの重要性も増していますが……。

**安井** 私はアメリカの関係会社の社長を7年間務めたこともあり、現在の日本の動向がよく見えます。PRTRやVOC等に関しても、当社は比較的早い時期に着手できました。これも意識の問題で、法律ができてから始める



という形では後手に回ってしまいます。社会との対話については、各工場が小中学生を対象とした見学会や体験学習をはじめとする種々の活動に力を入れて取り組んでいます。化学工業のクリーンさやもの作りの楽しさを理解してもらうために、地域・社会とのコミュニケーションの充実が企業活動を進める上で必須であると思っています。

—特に力を入れている活動は何ですか。

**安井** 当社は海外の関係会社を多数擁しているため、それらを含めたグループ全体でレスポンスブル・ケアのレベルアップを図っています。内外を問わず技術・情報の交流を行い、格差をなくしていきたいと思っています。もう一つは、3年前から始めた環境会計ですね。コストパフォーマンスを把握して、いずれは財務諸表と同列の経営指標として位置付けられるように研究しているところです。個人的に興味を持っているのは、環境会計を含めたレスポンスブル・ケア活動全体が経営指標として捉えられるのではないかとことです。欧米では、既に保険料の算定に用いられている例があり、今後は投資家や金融機関の判断材料にもなっていくでしょう。勿論、経済的・実利的なことがレスポンスブル・ケア本来の目的ではありませんが、第三者検証の確立等で定量化、規格化が進めば、活動と矛盾するものではないと思います。

## 時代の流れを読むことが マネジメントの役割

—今後の展望を聞かせてください。

**安井** 短期的なことですが、2006年度末までに国内全工場ゼロエミッションを達成するという目標を掲げました。最初は「できる訳がない」という声も上がりましたが、今は各工場が一丸となって努力しています。問題は新規事業を立ち上げた際のリサイクル・リユースのシステム作りですが、ライフサイクル全体を考えた製品化という視点に立ち、再資源化推進室を環境安全部門から研

究開発部門に移すといった措置を取りながら対応しています。このような活動を含めて、結局原点にあるのは社会に貢献して信頼を得ていくことだと思います。そのために、時代の流れを的確に読み、早めに対策を講じていくことがマネジメントの役割だと考えています。

—JRCCへの要望はありますか。

**安井** 業界各社の動向や海外の情報を基に、今後我々が進むべき方向性を示していただければ有難いですね。また、レスポンスブル・ケアの市民権を確立することにも力を入れて欲しいと思います。最近、CSRという言葉が頻繁に取り上げられますが、レスポンスブル・ケアの自主管理・自己責任の理念はCSRそのものではないかと考えています。この活動が、化学工業という一業界に限られたものとして扱われることには寂しさを感じますね。企業の倫理観、社会に対するスタンスといった「あるべき姿」を映し出したものが、レスポンスブル・ケアだと思っています。

レスポンスブル・ケア  
レポート2003





## J S R 株式会社

四日市工場

### 事業所の概要

J S R (株) は合成ゴムの国産化を目的として1957年に政府と民間会社の共同出資により設立され、当工場は日本初の合成ゴム本格生産拠点として1960年に四日市市川尻町で産声をあげました。その後、合成樹脂、合成ゴムラテックス等に事業領域を拡大、完全民営化後(1969年)には、新規事業分野への展開を図り、現在では半導体製造用材料、ディスプレイ用材料など最先端分野への製品展開に注力しています。当工場は、敷地面積約58万m<sup>2</sup>、従業員約1500名(協力会社員含む)で、当社の売上高の約8割を占める主力工場として重要な役割を担っています。



工場風景

### レスポンスブル・ケア活動の取り組み

当社は1995年の「日本レスポンスブル・ケア協議会」発足当初からRC活動に参画し、RCを企業経営の重要課題と位置付け、全社員一丸となって事故災害の撲滅、環境負荷の低減、化学品管理の充実に向けて継続的改善に取り組んでいます。

### 主な活動

#### 【安全への取り組み】

四日市工場は「安全第一」の考えに基づいて工場運営にあたっており、J S R社員、協力会社社員全員が安全マネジメントシステムを着実に実行し、更なるシステム改善を図り、安全確保を確実なものとしています。設備及び作業については事前安全評価や危険予知活動を通じて危険箇所の発掘を行い、ハード、ソフト両面からの対策を実施しています。特に作業する人の感性の向上、世

代交代を意識した「技術の伝承」の観点から工夫を凝らした教育・訓練の実施に力を入れています。

#### 【環境保全への取り組み】

環境負荷低減に向けた有害大気汚染物質の削減、廃棄物削減、地球温暖化防止、排水水質の向上などの取り組みを進めています。産業廃棄物については1999年に『廃棄物削減プロジェクト活動』を開始し、全社員一丸となって廃棄物の分別徹底、減量化、再資源化を進め、2003年度に『ゴミゼロ(最終埋立処分量を産業廃棄物発生量の0.1%以下)』を達成しました。また、住宅地に隣接する工場として地域環境対策(振動、騒音、臭気)に力点を置いた取り組みを進めています。プラントから発生する臭気成分を集めてボイラーや焼却炉の燃焼用空気として燃焼処理する設備の設置、プラズマ脱臭装置の設置など、各プロセスに応じた脱臭方法の検討・着実な実行を計画的に実施しています。

### 地域とのコミュニケーション

『地域社会との共存共栄』という基本姿勢のもとで工場見学会、J S R社員と地域の皆さんとの交流を目的としたフェスティバルの開催、ボランティア活動等、地域の皆さんとのふれあいを大切にした活動を行っています。工場見学会は安全・環境対策について失敗事例や検討段階のものを含めて説明後、実際にプラントや環境対策設備を案内し、製品サンプルを手にとって見ていただくなど工場活動の理解を深めてもらうための工夫を図りながら、毎年開催しています。また、当工場のRC活動を地域の皆さんに理解していただくことを目的に1999年から全社版のRCレポートとは別に四日市工場独自のRCレポートを発行しています。少しずつではありますが「昨年度よりわかりやすい内容になってきた」といった評価をいただけるようになってきています。



工場見学会

## 花王株式会社

和歌山工場

### 事業所の概要

花王株式会社和歌山工場は1942年に設立され、これまで設備の新設・増設を進めて、現在、西の大型供給基地となっています。衣料用洗剤やシャンプー、ボディシャンプーなどの家庭用製品と各種産業に向けた工業用製品を生産しています。当工場の特徴は、研究と生産が一つになった一体型工場であり、グローバルな研究、生産活動の中核となる役割を担っています。

### RC活動の歩みと主な成果

当社では、1995年の設立当初から日本レスポンスブル・ケア協議会に加盟し、「環境保全」、「安全衛生」、「保安防災」、「化学品安全」、「物流安全」、「社会との交流」を活動の中心に据えてRCを実施しています。

当工場では、環境マネジメントシステムISO14001を2000年2月に認証取得し、継続的な改善を行っています。近年の主な成果としては、温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>の排出量を、2010年度には1990年度比で6%削減するという全社目標を立て、主力工場である和歌山工場の「燃料の都市ガスへの転換」、「コ・ジェネレーション設備の導入」により、目標を前倒しで達成したことが挙げられます。また、化学物質排出削減では、PRTR法対象物質について物質ごとの年間排出量を1トン以下にする目標を立て、すでにこれを達成しています。さらに、廃棄物についてはゼロエミッションを目指した活動を展開しています。一方、新しい基準で建物の耐震性の見直しを行い、保安防災に関する対策も講じています。



親子見学会における理科実験



工場風景

### 地域とのコミュニケーション

花王の安全衛生活動は、労働災害の撲滅と安全水準のさらなる向上を目指して、花王版労働安全衛生マネジメントシステムに機械設備リスクアセスメントや化学設備のセフティアセスメントの手法を取り入れ、新設・既設設備などに導入し展開しています。また、防災活動については、いつ起こってもおかしくないといわれる東海地震、東南海地震、あるいは関東直下型地震に備えて、建物の構造の見直しやリスクの予想もほぼ終了しました。地域ごとの防災訓練はもとより、地震を想定した全社的な訓練を2004年度も引き続き予定しています。

また、地域とのコミュニケーションにも力を注いでおり毎年7000余人の見学者を迎えています。特に、毎年7月～8月の夏休み期間には親子見学会を実施しており、200名近いお客様に参加していただいています。衣料用洗剤の製造ラインの見学や界面活性剤の理科実験を親子で体験していただくことで、コミュニケーションを深める役割も果たしています。



総合防災訓練  
模擬放水活動



# レスポンスブル・ケアの検証を実施して

レスポンスブル・ケア検証センター 田中 康夫

## 1. はじめに

レスポンスブル・ケア (RC) 活動が本格化して、来年で10年を迎えようとしています。当初は、企業人として、ここ数年はRC検証センターの検証員として、RCにかかわってきました。RC活動の10年を振り返り、RC検証の現状について述べてみたいと思います。

## 2. RCで成果を挙げてきた

ご存知のように、RCは1985年、カナダから始まりました。当時は、世界的に化学物質に係わる大事故が多発していました。このままでは、世界中の化学産業の存続が社会から拒否されるのではないかと危機感を持ち、日米欧の化学産業界は1990年、RCを世界に展開するために、国際化学工業協会協議会 (ICCA) をスタートさせました。日本では、1991年ごろに、VPE (Voluntary Plan for Environment) という活動が始まっており、やがて、これが化学産業界ではRCに発展して、1995年には日本レスポンスブル・ケア協議会 (JRCC) の設立ということになりました。

JRCCの会員会社は、温暖化ガスの排出量、廃棄物の最終埋め立て処分量、今のPRTR法 (化学物質管理促進法) に係わる化学物質の排出量などについて、自主的に数値目標を決め、削減に取り組み始めました。このようなことは当時としては、画期的なことでした。このような活動の結果は、RC報告書として各社毎に公表するようになりました。2003年現在、会員会社110社のうち64社が報告書を発行するようになっています。更に、化学物質の安全性に係わる研究 (LRI) や評価 (HPV) については、国際的に連携し、貢献するに当たっています。



## 3. RCの検証は信頼性向上のひとつ

RCの検証については、ICCA設立当初からその必要性を認め、欧米では検証を始めていました。日本では、JRCC設立当初から、顧問会議で検証を行うよう助言を得ており、JRCCの検証WGが準備を進めていました。2002年、検証制度が完成し、パイロット検証を経て、検証が始まりました。

RCは事業者による自主活動であり、怠っても罰則がありません。RCに関心の高いNGOなどの一般の人は、重要な活動内容について欠落がなく、効果的に行われているか疑問に思われることもあります。自主的な活動は信頼性を社会に対して示すことが不可欠であり、JRCC会員会社は監査・検証を受けることにより、社会の要求にこたえて行く必要があります。利害関係者との対話を通じ、活動の内容について意見を求めるような「コミュニケーション」も信頼性を得ることに効果があるでしょう。

## 4. RC検証の実際

JRCCは2002年4月に、RCに関するマネジメントシステムコード、環境保全コード、化学品・製品安全コードなど7つのコードを制定し、RC検証センターを設立すると共に、検証を開始しました。

RC検証センターは、JRCCから独立して運営されています。検証員はRC経験者のOBを中心に、現在12名が登録されています。RC検証の特徴は、RC活動のシステムの有効性と共に、パフォーマンスのレベル、正確性及び妥当性を評価していることです。

RC検証業務は、センターが出した質問表に基づき、企業がまず自己評価をすることから始まります。検証員は企業の自己評価の根拠となった事実や証拠の提出を企業に求め、検証員が再評価します。企業の自己評価と検証員の評価が異なるときは、その証拠と理由を明確にし、徹底した議論を重視しています。

RC検証センターでは、企業が発行するRC報告書に対する検証も行っています。報告書全般の記載が平易であるか、証拠書類と現物を照合し、活動結果の数値や報告書の記載内容が正確であるか、対策がその効果から見て妥当であるか、対策が業界の水準を越えているかなどを検証しています。また、報告書の検証ではクリーナーブ

ログダクション、グリーン・サステイナブル・ケミストリーなどの本質的に環境・安全にやさしい生産プロセスの開発を歓迎しています。前横浜国大の中西教授がいわゆる「エンドパイプからインプラント」に高い評価をしています。

2004年6月現在、報告書の検証を含め、13社が検証を受けています。

## 5. 会員企業は、ここが弱い

日本の企業は、どこかで何か問題が起こると、これを防止するということから始めることは得意ですが、戦略を決め、戦術的に取り組むことは、得意ではないと思います。ISOという「方針・目標・計画」の流れに沿った取り組みが弱く、方針と目標が明確に区別されていないことがよくあります。RCの特徴である継続的な改善を果たすには、方針を受け、目標を定量的に定め、管理することが重要です。

多くの会社で、環境の目標は、うまく定量化されていますが、安全・健康では定量化されていないことが多く見受けられます。例えば、休業災害ゼロの達成、設備災害ゼロなどは一見、定量化されているようですが、数値目標として適切ではないと思います。ゼロを達成することは至難であり、対策を確実に実行しても、達成できないことが多いからです。完全な対策の実行が目標の達成に結びつくようにすべきでしょう。災害ゼロは方針にはできると思いますが……。それから、社会との対話はまだまだで、これからの課題でしょう。

環境報告書の検証では、数値の集計一覧表 (帳簿) と元になった数値の原始資料 (伝票) との整合性を見る場合、原始資料が出てくるのに時間がかかっています。帳簿に記載する伝票の数値には、伝票番号も入力し、整合性の検証がしやすいようにすべきでしょう。また、例えば「水質については問題がありません」「記録の保管は確実です」という記載があれば、この証拠が必要になります。全ての水質の測定値が社内管理目標値を達成している必要がありますし、記録の保管方法の規程があり、その通りに保管されている現物を見る必要があります。また、PRTR、省エネルギーなどでは、排出量や効果を求めるために計算をすることがありますが、計算書を保存しておくことが必要です。

それから、報告書の中のグラフについてのことです。労働災害については、自社の数値と共に全産業や同業者の数値をグラフ化し、自社との比較ができるようになっていますが、エネルギーの使用量、各種の排出量のグラフでは、ほとんどの企業が全産業や業界の数値との推移比較が記載されていません。また、数値で分かりにくいのは、原単位や原単位指数です。絶対値で表現する方が分かりやすいと思います。

多数の会社で、報告書にはマイナス情報が記載されるようになってきました。法令違反、事故災害、土壌汚染



などの状況に言及しています。一方、法令違反や事故災害がない場合には、「ない」と記載して欲しいと思います。火災事故、流出事故、労働休業災害などについては、その内容を公表すると共に、実施した対策も記載すべきではないでしょうか。

## 6. 検証はこれからどうするのか

検証は始まったばかりで、受けた企業は多くありません。同じ企業が毎年受ける必要はありませんが、数年ですべての企業が受けるようにしていくべきでしょう。

ISO14001やOSHMS (労働安全衛生管理システム) の認証を受けている会社は、受審した分野のシステムは確立していますので、RCとして検証を受審する必要性は低いと思います。しかし、その成果 (パフォーマンス) や保安防災、報告書などについては検証を受けては如何でしょうか。

次に、検証員のことです。化学産業界のRC経験者のOBに呼びかけ、検証員の人数を充実すると共に、検証員としてのスキルを向上させることも大切です。虚偽を発見することは難しいとしても、実施内容を見て、その効果を正当に評価することは、確実にできるようにしておきたいと思います。

検証を受けた企業のメリットについては、受審した企業にとって、必ずプラスになるようなことを提言できるように努めて行きたいと思います。

これからの10年、RCは変革し、発展することと思います。社会的責任という観点での取り組みも必要になり、RCに少し追加するものがあるでしょう。このような状況下で、充実すべき活動のひとつは、RC検証であると思います。世間が注目しているRC活動で、検証を受審している会社が会員全体の10%程度では、RCそのものに対して高い評価は得られないでしょう。RC検証制度を充実させ、ユーザー業界を含め世間からの評価を高めるために、会員各社の皆さんの一層のご支援、ご指導をお願い致します。



# 安全表彰・安全シンポジウム行われる

第28回を迎える日化協・JRCC共催の「安全表彰」に係る表彰式は、平成16年5月26日（水）に第13回日化協総会に先立って行われ、下記の事業所が受賞されました。

## ★安全賞（1事業所）

デュボン（株）宇都宮事業所

## ★安全努力賞（4事業所）

昭和電工（株）徳山事業所

帝人デュボンフィルム（株）岐阜事業所

東燃化学那須（株）

三菱ガス化学（株）新潟研究所



今年は14事業所（5研究所を含む）からの応募があり、上原陽一横浜国立大学名誉教授が議長を務める安全表彰会議において、慎重に審議を行って5事業所を選定し、更に現地の審査を経て正式決定しました。

また、6月24日（木）に発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）にて「安全シンポジウム」が開催され、受賞事業所の所長から直に安全活動の内容が発表されました。

このシンポジウムには、会員以外の方も含めて170名の方が参加され、各社の発表と、その後に行われた「パネルディスカッション」（いかにして無災害を継続するか）を熱心に聴講されました。

以下、各事業所の発表内容と、パネルディスカッションの概要を紹介いたします。（尚、これらの資料は日化協のホームページ「お知らせ」でご覧いただけます） <http://www.nikkakyo.org/>

## デュボン（株） 宇都宮事業所

（発表者：松浦 正佳 事業所長）



\*事業内容：エンブラ樹脂製造、ポリイミド樹脂成型品製造、研究所

従業員：396名

操業開始：1983年

安全成績：操業以来21年間休業災害「0」

最近5年間は不休災害も「0」

- \*デュボン社の公約、安全10原則に則り、「全ての事故は防げる」を基本に活動を実施している。
- \*デュボン社の開発した多くの安全プログラムを活用して、種々の活動を行っているが、主なものは1)先取りの安全対策、2)24時間安全化、3)化学物質の適正管理、4)危機管理能力の向上等がある。
- \*特に先取りの安全対策では、安全の先行指標システム（SLI）、ライン・オブ・ファイヤー（LOF）、ブラッドリーモデル等ユニークな取り組みを行っている。

## 昭和電工（株） 徳山事業所

（発表者：竹内 和久 事業所長）



\*事業内容：酢酸エチル等の石油化学製品製造、電子工業用高純度溶剤製造

従業員：134名

操業開始：1965年

安全成績：無災害期間12年

- \*小さい事業所であるので、災害が起これば事業所の存続に直結するという危機感を持って活動を実施している。
- \*リスクアセスメント、HHK活動によるリスクの軽減活動に取り組んでおり、また「環境安全たより」としてビジュアルで見易い新聞を発行している。
- \*また管理者の安全行動規範と自己評価制度システムを構築している。

## 帝人デュボンフィルム（株） 岐阜事業所

（発表者：井上 史郎 事業所長）



\*事業内容：ポリエステル（PET,PEN）フィルムの製造

従業員：約500名

操業開始：1971年

安全成績：無災害期間6年

- \*「一人一人の安全意識の向上」をスローガンに、原点に立ち返って各種活動を行っている。
- \*「ゼロゼロ検討会」、「安全異見会」で事業所長自ら社員との話し合いを行い、安全の基本認識、安全に対する建前と本音のギャップを明確にしている。
- \*イントラネットを使った「ヒヤリハット」報告では、他の人からの意見、上司の意見を入力して相互のコミュニケーションを図っている。

## 東燃化学那須（株）

（発表者：永松 明憲 取締役）



\*事業内容：リチウム電池セパレーター用の膜製造

従業員：106名

操業開始：1990年

安全成績：無災害期間14年（操業以来）

- \*親会社のExxon Mobil社の基本方針である「Nobody Gets Hurt（誰も怪我をしない）」をベースとして、OSHMSと同様なExxon Mobil社の「OIMS」を導入している。
- \*各部の目標に対する結果をKPI（達成度、達成時期で点数付け）によって評価するシステムを使用している。
- \*セパレーターの厳しい要求基準に対応することから、機器のリスク評価、改善を行い大きな成果を上げた。

## 三菱ガス化学（株） 新潟研究所

（発表者：織作 正美 研究所長）



\*事業内容：化学品の製造プロセス開発、触媒開発、高機能材料開発、安全性評価等

従業員：74名

操業開始：1952年

安全成績：無災害期間17年

- \*今回の表彰では唯一の研究所である。
- \*研究所であるが、HHK提案は自主的提案にもかかわらず、年間400件と活発であり、毎週安全ミーティングを実施している。
- \*全員対象の「安全スポット放送」、「合同保安教育」など、全員参加で安全意識の向上に努めている。

## パネルディスカッション

### 「いかにして無災害を継続するか」

ートップの役割を中心としてー

上原議長の司会のもと、受賞事業所長、研究所長及び日化協常務理事をパネラーとして、会場からの質問への回答を交えて、活発な議論が行われた。

#### ●デュボン株のブラッドリーモデルについて

安全活動は教育、管理者の指示だけではなく、社員自身が安全を作り上げる段階（共生型）になると、事故は「0」に近づくという考え方。

#### ●安全レベルの違う人、職場への対策

個人の意識レベルを上げる工夫するとともに、場合によっては配置転換を考えるべきである。管理者が強い意志を持って対応することが重要である。

#### ●安全活動におけるトップの役割は？

安全活動の先頭に立つこと、新しい企画を提案すること、また必要な経営資源を出させるように経営サイドに交渉することが必要ではないか。





## ラオスにてレスポンシブル・ケアセミナー開催

7月22日から23日にかけて、ラオスのピエンチャンでASEAN各国の化学物質管理についての情報、意見交換を行うASEAN化学専門家会議(AMEICC/WGCC)が開催されました。この前日に、ラオス政府並びに企業からの要請により、JRCCはRCに関するセミナーを同所にて開催しました。

セミナーはラオスのみを対象としており、約25名が参加しましたが、1/3が政府関係者で残りが企業からでした。

セミナーは3部に分かれており、延べ3時間半の講演でした。第1部は、"Chemical Safety Management and Necessity of Responsible Care (What is RC)"と題し、RCの歴史的経緯を含め、その本質、特徴の説明でした。第2部は、"Responsible Care Action in Japan"と題し、日本のRC活動の紹介でした。第3部は、"Issue on Promoting Responsible Care"と題し、RCコードに従って、どのようにRCを展開していくのか、またマネジメントシステム運用のキーポイントは何かについての説明でした。講演後は、RCを推進する協会の運営費用をどうしているか、政府からの支援はあったか等、資金に関する質問が多く、発展途上でRCを始める場合のネックは資金にあることを示していました。

尚、ASEAN化学専門家会議でも、22日「企業における自主活動(RC)と法規制の関係」「日本の環境保全・化学物質管理に関する対ASEAN技術研修状況」「ASEAN諸国におけるRC活動の紹介」についての説明がありました。

会議後、METI及びJRCCに対して、ミャンマー、カンボジアよりセミナー開催等のRC活動支援要請がありました。



## Index

第10回通常総会開催	2
会長就任挨拶	4
Voice 東京農工大学 理事兼副学長 瀬田 重敏	5
from Members【第31回】 鐘淵化学工業(株) 常務取締役 環境安全・品質保証担当 安井 英夫さん	6
RCの現場を訪ねて JSR(株) 四日市工場 花王(株) 和歌山工場	8
レスポンシブル・ケアの検証を実施して	10
安全表彰・安全シンポジウム行われる	12
海外RC情報	14
JRCCだより	16

## 事務局からのお願い

### 【CSRとRC 意見交換の場の提案】

昨今CSRが産業界の注目を集めており、新聞でも毎日のように取り上げられています。会員企業のレスポンシブル・ケア報告書(或は環境報告書)からRCの文字が見られなくなる現象も起こっています。JRCCは来年10周年を迎えますが、社会的知名度が「いまひとつ」という感じは否めません。過日会員有志の方々にお集まりいただき、フリーディスカッションをしました。クリアな結論は必ずしも得られませんでした。大略「RCは化学系企業にとってのCSRのコア部分」といった感触が得られたと思います。

会員交流会における日本規格協会若井専務の講演によれば、ISOでCSRのガイドラインを設けることは決定し

たものの定義は必ずしも明確でないようです。また、会員交流における会員の皆様の本件に関する関心はきわめて大きいと思われます。

このような状況下、本誌として意見交換の場を提供することは有意義であると思われますが如何でしょうか? とりあえず「CSRとRC、わたしはこう考える」(或は「わが社の意見」「わが社の取り組み」でもよいかと思ひます)のテーマで原稿を募ります。原稿は400から800字程度と致します。事の性質上、掲載にあたっては匿名も可と考えます。

連絡先: jrcc@jcia-net.or.jp